様式１

　　年　　月　　日

　栃木県知事　様

所 在 地

申請者名

代 表 者

（役職・氏名）

連 絡 先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定申請書

　「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき指定を受けたいので申請します。

記

１　事業所の所在地

２　添付書類

(1)　運営規程

(2)　講師履歴（様式９）

(3)　収支予算及び向こう２年間の財政計画

(4)　直近の決算書

(5)　定款その他の基本約款

様式２

　　年　　月　　日

　栃木県知事　様

所 在 地

事業者名

代 表 者

（役職・氏名）

連 絡 先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定更新申請書

　「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき指定の更新を受けたいので申請します。

記

１　事業所の所在地

２　添付書類

(1)　運営規程

(2)　講師履歴（様式９）

(3)　収支予算及び向こう２年間の財政計画

(4)　直近の決算書

(5)　定款その他の基本約款

様式３

　　　年　　月　　日

　栃木県知事　様

所 在 地

事業者名

代 表 者

（役職・氏名）

連 絡 先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業変更届出書

　「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり変更について届け出ます。

記

１　変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

２　変更年月日　　　　　　　　　年　月　日

３　添付書類

(1)　変更後の内容が確認できる関係書類

様式４

　　　年　　月　　日

　栃木県知事　様

所 在 地

事業者名

代 表 者

（役職・氏名）

連 絡 先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業廃止届出書

　「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり講習事業を廃止したので届け出ます。

記

１　廃止年月日　　　　　　　　　年　月　日

２　廃止理由

様式５

　　年　　月　　日

　栃木県知事　様

所 在 地

事業者名

代 表 者

（役職・氏名）

連 絡 先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業休止届出書

　「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり講習事業を休止したので届け出ます。

記

１　休止年月日　　　　　　　　　年　月　日

２　休止理由

３　休止予定期間　　　　　　　　年　月　日　～　　　年　月　日

様式６

　　年　　月　　日

　栃木県知事　様

所 在 地

事業者名

代 表 者

（役職・氏名）

連 絡 先

栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業再開届出書

　「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり講習事業を再開したので届け出ます。

記

１　再開年月日　　　　　　　　　年　月　日

様式７

　　年　　月　　日

栃木県知事　様

所 在 地

事業者名

代 表 者

（役職・氏名）

連 絡 先

年度　栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業計画書

「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、指定を受けた福祉用具専門相談員指定講習について、下記のとおり実施しますので、関係書類を付して提出いたします。

記

１　講習期間　　　　　　　　　　年　月　日　～　　年　月　日

２　募集開始年月日　　　　　　　年　月　日

３　講習会場

４　添付書類

(1)　講習課程（様式10）

(2)　講習会時間割表

様式８

　　年　　月　　日

　栃木県知事　様

所 在 地

事業者名

代 表 者

（役職・氏名）

連 絡 先

年度　栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業報告書

　「栃木県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　講習期間　　　　　　　　　　年　月　日　～　　年　月　日

２　講習会場

３　受講者数及び修了者数

(1)　受講者数　　　　　名

(2)　修了者数　　　　　名

４　講習課程及び講習会時間割表　　事業計画書（変更届出書）にて提出のとおり

５　添付書類

(1)　収支決算書

様式９

講師履歴

年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 担当科目 |  | 専任・兼任の別 |
| 担当科目を選択した理由（特に、資格、職歴、現職と関連させて、詳細に記入すること。） | 専任・兼任 |
| 担当科目に関連する資格 |  |
|  |
|  |
| 担当科目に関連する職歴 | 学校・専門学校等の教員・講師 | 学　校　名 | 担　当　科　目 | 就　業　期　間 |
|  |  | 　　年　月　～　年　月 |
|  |  |  年　月　～　年　月 |
|  |  |  年　月　～　年　月 |
| そ の 他 | 勤　務　先 | 業　務　内　容 | 就　業　期　間 |
|  |  |  年　月　～　年　月 |
|  |  |  年　月　～　年　月 |
|  |  |  年　月　～　年　月 |
| 現　　　　職 |  |

（注）１　講師ごとに作成すること。

　　　２　学校・専門学校等の教員・講師の「担当科目」欄については、今回の担当科目との関連が分かるようにして記載すること。

様式10

講習課程

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科　目 | 時間数 | 講師名 |
| 講義 | 一　福祉用具と福祉用具専門相談員の役割 |
|  | (1)　福祉用具の役割 | 　　時間 |  |
|  | (2)　福祉用具専門相談員の役割と職業倫理 | 　　時間 |  |
| 二　介護保険制度等に関する基礎知識 |
|  | (1)　介護保険制度等の考え方と仕組み | 　　時間 |  |
|  | (2)　介護サービスにおける視点 | 　　時間 |  |
| 三　高齢者と介護・医療に関する基礎知識 |
|  | (1)　からだとこころの理解 | 　　　時間 |  |
| (2)　リハビリテーション | 　　　時間 |  |
| (3)　高齢者の日常生活の理解 | 　　時間 |  |
|  | (4)　介護技術 | 　　時間 |  |
|  | (5)　住環境と住宅改修 | 　　時間 |  |
| 四　個別の福祉用具に関する知識・技術 |
|  | (1)　福祉用具の特徴 | 　　時間 |  |
| 演習 | (2)　福祉用具の活用 | 　　時間 |  |
| 講義 | 五　福祉用具に係るサービスの仕組みと利用の支援に関する知識 |
|  | (1)　福祉用具の供給の仕組み | 　　時間 |  |
|  | (2)　福祉用具貸与計画等の意義と活用 | 　　時間 |  |
| 演習 | 六　福祉用具の利用の支援に関する総合演習 |
|  | 福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画等の作成 | 　　時間 |  |
| 合計 | 　時間 |

※上記とは別に、筆記の方法による修了評価（１時間程度）を実施する。

（参考様式）

**収支予算書**

年度分

 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収　　　　支 | 金　　額 | 算　　出　　内　　訳 | 備　　考 |
| 収　　　　入 |  00,000,000 |  |  |
|  | 受　講　料 |  00,000,000 | @00,000円×00人×00回 |  |
| 支　　　　出 |  00,000,000 |  |  |
|  | 　テキスト代　講師謝金　会場借料　・・・・・　・・・・・　・・・・・ |  000,000 000,000 000,000 | @0,000円×00人×00回@0,000円×00時間×00回@000,000円×00回・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |  |
| 差し引き収支 |  000,000 |  |  |